

株 主 各 位

東京都目黒区駒場四丁目6番1号  
ペプチドリーム株式会社  
代表取締役 窪 田 規 一  
社 長

## 第9回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます、平成27年9月17日（木曜日）営業時間終了時（午後5時30分）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年9月18日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番2号（渋谷マークシティ内）  
渋谷エクセルホテル東急 6階 プラネッツルーム
3. 目的事項  
報告事項 第9期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件  
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件
4. その他の事項

定時株主総会招集に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「6. 業務の適正を確保するための体制」及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.peptidream.com/ir/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。監査役及び会計監査人が監査した計算書類は、本招集ご通知添付書類及び当社ウェブサイトに掲載している個別注記表となります。

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - 受付開始は午前9時30分を予定しております。
  - 株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.peptidream.com/ir/>）に掲載いたしますのであらかじめご了承ください。
  - 株主様でない代理人及び同伴の方など株主様以外の方はご入場いただけませんのでご注意ください。

# 事業報告

(平成26年7月1日から  
平成27年6月30日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度において、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS (Peptide Discovery Platform System) を活用した国内外の製薬企業との共同研究開発活動は順調に進捗しております。

スイス・ノバルティス社（以下「ノバルティス社」といいます。）とは、平成22年に始まり平成24年に延長した共同研究開発契約をさらに平成26年9月に延長し、加えて平成26年12月には別の創薬ターゲットに係る共同研究開発契約も延長しました。平成27年4月には、米国メルク・アンド・カンパニー社と新規に複数の創薬標的タンパク質（以下「ターゲットタンパク」といいます。）に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬研究開発契約を締結しました。この結果、当社の共同研究開発パートナーは、大手製薬企業10社（国内製薬企業2社、海外製薬企業8社）になりました。

さらに、これら共同研究開発活動の具体的な成果の一つとして、米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社（以下「BMS社」といいます。）と進めてきたプロジェクトの一つから創製された創薬候補化合物（リードペプチド）を最適化した化合物が、平成27年6月に臨床候補化合物としてBMS社によって確定されました。これは、当社独自の創薬開発プラットフォームシステム：PDPS (Peptide Discovery Platform System) が、ターゲットタンパクに対する特殊ペプチドから創薬候補化合物を見いだせるだけでなく、さらに臨床候補化合物への最適化も可能であることを意味しております。

なお、BMS社との共同研究開発契約においては、平成26年12月に3つ目の創薬候補化合物を獲得しております。また、前事業年度に締結したPDPSを非独占的にライセンス許諾する契約に基づく技術移転はすべて順調に終了し、BMS社内において特殊ペプチドの創製がすでに始まっております。

PDPSを非独占的にライセンス許諾する契約に関しましては、ノバルティス社との間でも、平成27年4月に非独占的にライセンス許諾契約を締結いたしました。これにより、ノバルティス社は、自社内において特殊環状ペプチドの創製を行うことが可能になりました。

一方、当社独自の創薬開発（自社創薬）としては、抗インフルエンザウイルス薬としての特殊ペプチドに係る研究開発に加え、特殊ペプチドを他の化合物の誘

導体（ホーミング）として活用するPDC（Peptide Drug Conjugate）に関する研究開発プログラムを本格的に立ち上げ自社パイプラインとして研究開発を進めております。

当事業年度においては、共同研究開発、PDPSライセンス契約、自社創薬とも大きく進捗させることができました。平成27年6月には、さらに当社事業を強力に推進していくため、研究開発体制の強化を目的として新研究所を建設するべく、神奈川県川崎市川崎区殿町の国家戦略特区「キングスカイフロント」地区に土地を取得いたしました。2年後の平成29年の開設を目指して計画を進めているところであります。

また、平成27年8月1日をもって株式会社ファルマデザインから創薬研究事業（バイオインフォマティクス技術を利用した創薬ターゲットの探索、合理的なドラッグデザイン技術を利用したヒット・リード化合物の探索を行う事業）を譲り受けることといたしました。我が国のバイオインフォマティクス技術を牽引してきた同社の機能・人材を譲り受けることにより、「バイオインフォマティクス」「モレキュラー・モデリング」「メディシナルケミストリー」といった機能を当社に取り込み、当社独自の創薬開発プラットフォームシステム：PDPS（Peptide Discovery Platform System）により得られた化合物（特殊ペプチド）を創薬候補物質として最適化するために必要なインシリコシミュレーション機能を強化いたしました。また、特殊ペプチドによって得られた創薬ターゲットタンパクの情報からさらなる展開を検討しています。本事業譲受けにより、当社における創薬候補物質創出の可能性を向上させることができるとともに、創薬候補物質を創出するまでの研究開発期間を短縮させ、コスト面の合理化に寄与するものと考えております。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,474,499千円（前年同期比1,655,597千円増加）、営業利益1,391,126千円（前年同期比1,189,764千円増加）、経常利益1,496,415千円（前年同期比1,274,423千円増加）、当期純利益1,004,164千円（前年同期比855,651千円増加）となりました。

## （2）設備投資の状況

当事業年度における設備投資は総額1,303,202千円であり、その主なものは土地及び研究開発機器等であります。

## （3）資金調達の状況

新株予約権の行使により370,000株の新株を発行し、資本金及び資本剰余金それぞれ16,081千円増加いたしました。

| 区 分      | 発 行 株 式 数<br>(株) | 1株当たり発行価格<br>(円) | 調 達 金 額<br>(千円) | 払 込 期 日     |
|----------|------------------|------------------|-----------------|-------------|
| 新株予約権の行使 | 200,000          | 85               | 17,000          | 平成26年8月12日  |
| 新株予約権の行使 | 20,000           | 100              | 2,000           | 平成26年10月23日 |
| 新株予約権の行使 | 150,000          | 85               | 12,750          | 平成27年3月4日   |

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                     | 第6期<br>平成24年6月期 | 第7期<br>平成25年6月期 | 第8期<br>平成26年6月期 | 第9期<br>(当事業年度)<br>平成27年6月期 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 売 上 高 (千円)              | 269,004         | 678,269         | 818,901         | 2,474,499                  |
| 当 期 純 利 益 (千円)          | 9,971           | 137,180         | 148,512         | 1,004,164                  |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | 0.23            | 3.08            | 2.77            | 18.36                      |
| 総 資 産 (千円)              | 405,869         | 5,926,153       | 5,999,273       | 7,738,442                  |
| 純 資 産 (千円)              | 327,279         | 5,696,242       | 5,863,205       | 6,912,431                  |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)   | 7.58            | 107.49          | 109.06          | 124.91                     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、平成25年2月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。ここでは、第6期期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

## (5) 対処すべき課題

### (営業活動における課題)

当社は、国内外の大手製薬企業と友好的かつ経済的な相互関係（共同研究開発体制）を築いており、現状では海外企業の比率が高い状況にあります。「日本発・世界初の新薬を創出し社会に貢献したい」という当社の経営理念の観点からは、より多くの国内製薬企業とのさらなる関係強化が必要であると考えております。

### (研究開発活動における課題)

当社の創薬開発プラットフォームシステム：PDPS（Peptide Discovery Platform System）は、現時点においては大きな技術的優位性があると考えております。当社は、自社技術の優位性を確保し続けるため、国内外の製薬企業及び研究機関等との共同研究を推進しつつ、自社内における研究開発体制の強化を進める所存であります。

### (内部管理・統制における課題)

当社は、継続企業（ゴーイングコンサーン）としての企業体質を構築するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題の一つであると認識しております。経営の効率化を図り、経営の健全性、透明性を高め、長期的、安定的かつ継続的に株式価値を向上させることが、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様から信頼をいただく条件であると考え、俊敏さも兼ね備えた全社的に効率化された組織についても配慮しながらも業務執行の妥当性、管理機能の効率性・有効性を心がけ、改善に努める所存であります。

(6) 主要な事業内容

当社は、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS（Peptide Discovery Platform System）を活用して、国内外の製薬企業との共同研究開発のもと、新しい医薬品候補物質の研究開発を行っています。

当社は、特殊ペプチド医薬に特化した事業を展開しております。「特殊ペプチド」とは、生体内タンパク質を構成する20種類のL体のアミノ酸だけではなく、特殊アミノ酸と呼ばれるD体のアミノ酸やNメチルアミノ酸等を含んだ特殊なペプチドをいいます。当社では、この特殊ペプチドから医薬品候補物質を創製することを主たる事業としております。

(7) 主要な営業所

| 名 称     | 所 在 地  |
|---------|--------|
| 本社及び研究室 | 東京都目黒区 |

(8) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 43名  | 15名増   | 39.5歳 | 2.4年   |

(注) 従業員数には、パート及び派遣社員は含まれておりません。

(9) 主要な借入先

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数                      普通株式      42,800,000株
- (2) 発行済株式の総数                      普通株式      13,803,300株
- (3) 株主数                                              7,841名
- (4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                   | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|-------------|---------|
| 窪田 規一                                   | 1,548,300 株 | 11.21 % |
| 菅 裕明                                    | 1,203,238   | 8.71    |
| 村上 裕                                    | 960,554     | 6.95    |
| 内田 栄太郎                                  | 860,000     | 6.23    |
| TAIYO FUND, L.P.                        | 669,200     | 4.84    |
| リード・パトリック                               | 650,000     | 4.70    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社 (信託口)          | 646,500     | 4.68    |
| 陣内 秀昭                                   | 450,000     | 3.26    |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社 (信託口)            | 393,300     | 2.84    |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505041 | 325,000     | 2.35    |

(注) 自己株式は保有しておりません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等の状況

|                                           | 第2回<br>新株予約権                 | 第5回<br>新株予約権                 | 第6回<br>新株予約権                  |
|-------------------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 発行決議日                                     | 平成19年4月27日                   | 平成23年4月26日                   | 平成26年8月19日                    |
| 新株予約権の数(個)                                | 480                          | 22,000                       | 2,000                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数(株)                     | 普通株式<br>48,000               | 普通株式<br>2,200,000            | 普通株式<br>200,000               |
| 新株予約権の払込金額                                | —                            | 新株予約権1個につき<br>118円           | 新株予約権1個につき<br>6,656円          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の金額(円)                 | 100                          | 85                           | 10,990                        |
| 権利行使期間                                    | 平成19年6月1日<br>～<br>平成38年12月4日 | 平成23年6月1日<br>～<br>平成33年5月31日 | 平成27年10月1日<br>～<br>平成32年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金(円) | 資本金 50<br>資本準備金 50           | 資本金 43<br>資本準備金 43           | 資本金 5,528<br>資本準備金 5,528      |

|                   | 第2回<br>新株予約権                                       | 第5回<br>新株予約権                                                                                                                                                                              | 第6回<br>新株予約権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主な新株予約権の行使の<br>条件 | 新株予約権の行使にあたっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。 | (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員、顧問、従業員、経営陣として株主総会にて承認された者の地位であることを要する。ただし、それらの地位を失った場合であっても当社の取締役会が本新株予約権の行使を承認した場合は、この限りでない。<br>(2)本新株予約権の行使にあたっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。 | (1)平成27年6月期に係る当社損益計算書の営業利益が3.85億円以上となった場合にのみ本件新株予約権を行行使することができる。<br>(2)権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に200%を乗じた価格を上回った場合、普通取引終値が当該価格を上回った日以降、1年以内に権利行使しなければならないものとする。<br>(3)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員、顧問、従業員、経営陣として株主総会にて承認された者の地位であることを要する。ただし、それらの地位を失った場合であっても当社の取締役会が本新株予約権の行使を承認した場合は、この限りでない。<br>(4)本新株予約権の行使にあたっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。 |
| 割当先               | 社外協力者1社                                            | 取締役 3名                                                                                                                                                                                    | 取締役 1名<br>従業員 26名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地位及び担当        | 氏 名       | 重要な兼職の状況                          |
|---------------|-----------|-----------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 窪 田 規 一   |                                   |
| 常務取締役研究開発部担当  | リード・パトリック |                                   |
| 取締役経営管理部長     | 関 根 喜 之   |                                   |
| 取 締 役         | 菅 裕 明     | 東京大学大学院理学系研究科教授                   |
| 常 勤 監 査 役     | 笹 岡 三 千 雄 |                                   |
| 監 査 役         | 村 上 裕     | 名古屋大学大学院工学研究科教授                   |
| 監 査 役         | 田 中 淳     | 田中公認会計士事務所代表<br>日本管理センター株式会社社外監査役 |

- (注) 1. 取締役菅裕明氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役笹岡三千雄、村上裕、田中淳の3氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役田中淳氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
4. 監査役笹岡三千雄氏及び田中淳氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
5. 監査役村上裕氏は、平成27年3月まで東京大学大学院総合文化研究科准教授を兼務しておりました。

##### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分       | 支給人員 | 報酬等の額      |
|-----------|------|------------|
| 取締役       | 4名   | 89,535千円   |
| (うち社外取締役) | (1名) | (6,450千円)  |
| 監査役       | 3名   | 10,500千円   |
| (うち社外監査役) | (3名) | (10,500千円) |

- (注) 1. 平成24年9月25日開催の第6回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内（うち、社外取締役30,000千円以内）とご決議いただいております。  
2. 平成24年9月25日開催の第6回定時株主総会において監査役の報酬限度額は年額100,000千円以内とご決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役菅裕明氏は、東京大学大学院理学系研究科教授を兼務しております。当社は東京大学との間に取引関係があります。
- ・監査役村上裕氏は、平成27年3月まで東京大学大学院総合文化研究科准教授を兼務しておりました。当社は東京大学との間に取引関係があります。同氏は、平成27年4月から名古屋大学大学院工学研究科教授を兼務しております。当社と名古屋大学との間に取引関係はありません。
- ・監査役田中淳氏は、田中公認会計士事務所代表及び日本管理センター株式会社社外監査役を兼務しております。当社は田中公認会計士事務所及び日本管理センター株式会社との間に取引関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名    | 地 位       | 主な活動状況                                                                                       |
|--------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 菅 裕 明  | 取 締 役     | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち16回に出席いたしました。主に研究者としての専門的見地から、必要に応じ、適宜発言を行っております。                       |
| 笹岡 三千雄 | 常 勤 監 査 役 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。常勤監査役として当社取締役の業務執行状況を監視し、必要に応じ、適宜発言を行っております。 |
| 村 上 裕  | 監 査 役     | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。主に研究者としての豊富な経験から、必要に応じ、適宜発言を行っております。         |
| 田 中 淳  | 監 査 役     | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。主に公認会計士としての豊富な経験から、必要に応じ、適宜発言を行っております。       |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としています。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び監査役会が同意をした理由

|   |                                            |          |
|---|--------------------------------------------|----------|
| ① | 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が支払うべき報酬等の額 | 16,000千円 |
| ② | 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額    | 1,800千円  |
|   | ①及び②の合計額                                   | 17,800千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、金融商品取引法に基づく監査と会社法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①にはこれらの合計金額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンス業務を委託し対価を支払っております。

監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の算出根拠等を精査した上で、当該会計監査人の報酬等について妥当であると判断し、同意しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としています。

(注) 本報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                  | <b>(負 債 の 部)</b> |                  |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>6,363,709</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>826,011</b>   |
| 現 金 及 び 預 金      | 5,879,619        | 買 掛 金            | 16,012           |
| 売 掛 金            | 346,826          | 未 払 金            | 100,517          |
| 前 払 費 用          | 35,824           | 未 払 費 用          | 148,086          |
| 繰 延 税 金 資 産      | 45,514           | 未 払 法 人 税 等      | 509,132          |
| そ の 他            | 55,924           | 前 受 金            | 14,682           |
|                  |                  | 預 り 金            | 37,580           |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>1,374,732</b> |                  |                  |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>1,362,146</b> | <b>負 債 合 計</b>   | <b>826,011</b>   |
| 建 物 附 属 設 備      | 20,011           | <b>(純資産の部)</b>   |                  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品  | 342,134          | <b>株 主 資 本</b>   | <b>6,896,523</b> |
| 土 地              | 1,000,000        | 資 本 金            | 2,750,336        |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>3,337</b>     | 資 本 剰 余 金        | 2,746,618        |
| ソ フ ト ウ ェ ア      | 3,337            | 資 本 準 備 金        | 2,746,618        |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>9,249</b>     | 利 益 剰 余 金        | 1,399,569        |
| 長 期 前 払 費 用      | 8,014            | そ の 他 利 益 剰 余 金  | 1,399,569        |
| 繰 延 税 金 資 産      | 1,235            | 繰 越 利 益 剰 余 金    | 1,399,569        |
|                  |                  | <b>新 株 予 約 権</b> | <b>15,908</b>    |
|                  |                  | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>6,912,431</b> |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>7,738,442</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>7,738,442</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年7月1日から  
平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 2,474,499 |
| 売 上 原 価               |        | 721,639   |
| 売 上 総 利 益             |        | 1,752,859 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 361,733   |
| 営 業 利 益               |        | 1,391,126 |
| 営 業 外 収 益             |        | 106,123   |
| 受 取 利 息               | 6,154  |           |
| 為 替 差 益               | 99,630 |           |
| そ の 他                 | 339    |           |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 株 式 交 付 費             | 165    |           |
| 新 株 予 約 権 発 行 費       | 530    |           |
| そ の 他                 | 139    | 834       |
| 経 常 利 益               |        | 1,496,415 |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 3,041  | 3,041     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 1,493,374 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 515,558   |
| 法 人 税 等 調 整 額         |        | △26,348   |
| 当 期 純 利 益             |        | 1,004,164 |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から  
平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |           |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   |
| 当 期 首 残 高               | 2,734,254 | 2,730,536 | 2,730,536 |
| 当期変動額                   |           |           |           |
| 新株の発行                   | 16,081    | 16,081    | 16,081    |
| 当期純利益                   |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |
| 当期変動額合計                 | 16,081    | 16,081    | 16,081    |
| 当 期 末 残 高               | 2,750,336 | 2,746,618 | 2,746,618 |

(単位：千円)

|                         | 株主資本         |             |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|-------------|------------|--------|-----------|
|                         | 利益剰余金        |             | 株主資本<br>合計 |        |           |
|                         | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |        |           |
|                         | 繰越利益<br>剰余金  |             |            |        |           |
| 当 期 首 残 高               | 395,404      | 395,404     | 5,860,196  | 3,009  | 5,863,205 |
| 当期変動額                   |              |             |            |        |           |
| 新株の発行                   |              |             | 32,163     |        | 32,163    |
| 当期純利益                   | 1,004,164    | 1,004,164   | 1,004,164  |        | 1,004,164 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |              |             |            | 12,899 | 12,899    |
| 当期変動額合計                 | 1,004,164    | 1,004,164   | 1,036,327  | 12,899 | 1,049,226 |
| 当 期 末 残 高               | 1,399,569    | 1,399,569   | 6,896,523  | 15,908 | 6,912,431 |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月10日

ペプチドリーム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 守 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ペプチドリーム株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年6月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月1日付で株式会社ファルマデザインから同社の創業研究事業及び受託研究事業の全部を譲り受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査人、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年8月10日

ペパチドリーム株式会社 監査役会

|              |        |   |
|--------------|--------|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 笹岡 三千雄 | ㊟ |
| 監 査 役（社外監査役） | 村上 裕   | ㊟ |
| 監 査 役（社外監査役） | 田中 淳   | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、新たな機関設計として監査等委員会設置会社制度が創設されました。

つきましては、当社は、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行することとし、これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等の変更を行うものであります。

また、会社法の改正により、責任限定契約を締結できる役員等の範囲が変更されたことに伴い、今後も継続的に取締役として有用な人材の招聘を行うことを目的として、業務執行取締役等以外の取締役との間で責任限定契約を締結することを可能とするため、現行定款第30条の一部を変更するものであります。なお、現行定款第30条の変更につきましては各監査役の同意を得ております。

このほか、資本政策及び配当政策を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨の規定を定款第37条として新設するとともに、これに伴い、同条の一部と重複することとなる現行定款第7条及び第46条を削除するものであります。

その他、上記の各変更に伴う所要の変更を行うとともに、重複する規定の削除及び一部文言の修正を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、本議案にかかる定款変更は、本総会の終結の時をもって効力を生じるものとします。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款            | 変更案              |
|-----------------|------------------|
| 第1章 総 則         | 第1章 総 則          |
| 第1条<br>┌ (条文省略) | 第1条<br>┌ (現行どおり) |
| 第3条             | 第3条              |

| 現行定款                                                                                                                    | 変更案                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| (機関)                                                                                                                    | (機関)                                                                                       |
| 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査役</u><br>(3) <u>監査役会</u><br>(4) <u>会計監査人</u>                      | 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査等委員会</u><br>(削除)<br>(3) <u>会計監査人</u> |
| 第5条 (条文省略)                                                                                                              | 第5条 (現行どおり)                                                                                |
| 第2章 株 式                                                                                                                 | 第2章 株 式                                                                                    |
| 第6条 (条文省略)                                                                                                              | 第6条 (現行どおり)                                                                                |
| (自己の株式の取得)                                                                                                              | (削除)                                                                                       |
| 第7条 <u>当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。</u>                                                           |                                                                                            |
| 第8条<br>} (条文省略)                                                                                                         | 第7条<br>} (現行どおり)                                                                           |
| 第11条                                                                                                                    | 第10条                                                                                       |
| 第3章 株主総会                                                                                                                | 第3章 株主総会                                                                                   |
| (招 集)                                                                                                                   | (招 集)                                                                                      |
| 第12条 (条文省略)<br><u>2 当社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、取締役社長がこれを招集する。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集する。</u> | 第11条 (現行どおり)<br>(削除)                                                                       |
| 第13条 (条文省略)                                                                                                             | 第12条 (現行どおり)                                                                               |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(招集権者及び議長)</p> <p>第14条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>第15条<br/>       　　(条文省略)</p> <p>第18条</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第19条 当会社の取締役は、7名以内とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第20条 当会社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2 補欠又は増員で選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(新設)</p> | <p>(招集権者及び議長)</p> <p>第13条 株主総会は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き</u>、取締役社長がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>第14条<br/>       　　(現行どおり)</p> <p>第17条</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第18条 当会社の取締役<u>(監査等委員である取締役を除く。)</u>は、7名以内とする。</p> <p><u>2 当会社の監査等委員である取締役は、4名以内とする。</u></p> <p>(選任方法)</p> <p>第19条 当会社の取締役の選任は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u>、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第20条 取締役<u>(監査等委員である取締役を除く。)</u>の任期は、選任後<u>1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p><u>2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>第22条<br/>           (条文省略)</p> <p>第24条</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第26条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第28条 取締役会に関する事項については、法令及び本定款に定めのあるもののほか、取締役会の定める取締役会規程による。</p> | <p><u>3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第21条<br/>           (現行どおり)</p> <p>第23条</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第25条 (現行どおり)</p> <p><u>(重要な業務執行の決定の委任)</u></p> <p>第26条 取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第28条 取締役会に関する事項については、法令又は本定款に定めのあるもののほか、取締役会の定める取締役会規程による。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益 <u>(以下「報酬等」という。)</u> は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第30条 (条文省略)</p> <p>2 当会社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。</p> <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p>第31条<br/>↳ (条文省略)</p> <p>第40条</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第30条 (現行どおり)</p> <p>2 当会社は、<u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u>との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。</p> <p>第5章 監査等委員会</p> <p>(削除)</p> <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u></p> <p>第31条 <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、その期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p><u>(監査等委員会規程)</u></p> <p>第32条 <u>監査等委員会に関する事項については、法令又は本定款に定めのあるもののほか、監査等委員会の定める監査等委員会規程による。</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第6章 会計監査人</p> <p>第41条<br/>↳ (条文省略)</p> <p>第43条</p> <p>第7章 計 算</p> <p>第44条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第45条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第46条 当社は、取締役会の決議によって、<u>毎年12月31日を基準日として中間配当</u>することができる。</p> <p>第47条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> | <p>第6章 会計監査人</p> <p>第33条<br/>↳ (現行どおり)</p> <p>第35条</p> <p>第7章 計 算</p> <p>第36条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第37条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第38条 (現行どおり)</p> <p>2 当社の中間配当の基準日は、毎年12月31日とする。</p> <p>3 前2項のほか、当社は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>(削除)</p> <p>第39条 (現行どおり)</p> <p>附則</p> <p>(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p>第1条 当社は、第9回定時株主総会終結前の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</p> |

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は、監査等委員会設置会社となり、取締役全員（4名）は、定款変更の効力発生時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制強化のため1名増員することとし、監査等委員会設置会社に移行後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）5名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当 社<br>の 株 式 の 数 |
|------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 1          | 窪 田 規 一<br>(昭和28年4月10日生)   | 昭和51年4月 日産自動車株式会社入社<br>昭和53年7月 株式会社スペシャルレファレンス<br>ラボラトリー（現株式会社エスア<br>ールエル）入社<br>平成12年11月 株式会社JGS設立専務取締役<br>平成13年4月 同社代表取締役社長<br>平成18年7月 当社設立代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                           | 6,193,200株                  |
| 2          | リード・パトリック<br>(昭和50年1月14日生) | 平成15年8月 Dartmouth Medical School<br>NRSA Post-doctoral Fellow<br>平成16年4月 国立大学法人東京大学先端科学技<br>術研究センター特任助教授<br>平成17年1月 国立大学法人東京大学国際産学共<br>同研究センター客員助教授<br>平成18年4月 国立大学法人東京大学先端科学技<br>術研究センター特任助教授<br>平成19年1月 当社入社<br>平成20年8月 当社取締役<br>平成24年5月 当社取締役研究開発部長<br>平成24年9月 当社常務取締役研究開発部長<br>平成26年7月 当社常務取締役研究開発部担当<br>(現任) | 2,600,000株                  |
| 3          | 関 根 喜 之<br>(昭和50年8月18日生)   | 平成10年4月 安田生命保険相互会社（現明治安<br>田生命保険相互会社）入社<br>平成15年2月 株式会社トレジャー・ファクトリ<br>ー入社<br>平成15年6月 同社財務経理部長<br>平成16年1月 同社総務部長<br>平成24年5月 当社入社総務部長<br>平成24年9月 当社取締役経営管理部長（現任）                                                                                                                                                    | 1,200株                      |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>社<br>当<br>の 株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 4          | 菅 裕 明<br>(昭和38年2月21日生)                            | 平成6年9月 Harvard Medical School/<br>Massachusetts General<br>Hospital Postdoctoral Fellow<br>平成9年9月 State University of New York,<br>University at Buffalo<br>Assistant Professor<br>平成14年9月 同大学Associate Professor<br>平成15年4月 国立大学法人東京大学先端科学技<br>術研究センター助教授<br>平成17年1月 同大学同センター教授<br>平成18年7月 当社設立取締役（現任）<br>平成22年4月 東京大学大学院理学系研究科教授<br>（現任） | 4,812,952株                     |
| 5          | ます や けい いち<br>舩 屋 圭 一<br>(昭和44年4月2日生)<br><br>[新任] | 平成10年4月 三菱化学株式会社入社<br>平成13年9月 ノバルティス ファーマ株式会社入<br>社<br>平成18年4月 Novartis International AG入社<br>平成20年11月 同社Head of PPI Drug<br>Discovery and Novartis<br>Leading Scientist<br>平成26年7月 当社入社研究開発部長（現任）                                                                                                                                         | 800株                           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 菅裕明氏は社外取締役候補者であります。
3. 菅裕明氏は、東京大学大学院理学系研究科教授として特殊ペプチド創薬及び人工リボザイム等を研究しており、当該研究分野において卓越した知見を有しております。また、既に9年間当社の取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。今後も引き続き取締役会の意思決定に際して、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しました。
4. 菅裕明氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって9年2か月となります。
5. 菅裕明氏は現に当社の特定関係事業者である国立大学法人東京大学の業務執行者であり、過去5年間に同法人の業務執行者となったことがあります。また、同氏は過去2年間に同法人から給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、菅裕明氏との間で責任限定契約を締結しており、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認され、かつ、菅裕明氏が原案どおり選任された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。当該契約の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を金100万円又は法令が定める額のいずれか高い額とするものであります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は、監査等委員会設置会社となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社<br>の 株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 1          | ささ おか み ち お<br>笹岡 三千雄<br>(昭和24年7月16日生)<br>新任 | 昭和53年 9 月 Massachusetts Institute of Technology<br>Postdoctoral Research Associate<br>昭和55年10月 大塚化学株式会社入社<br>昭和63年 1 月 同社合成研究室長<br>平成15年11月 同社探索研究所所長<br>平成19年 3 月 同社常務執行役員<br>平成21年 8 月 同社顧問<br>平成24年 5 月 当社監査役（現任） | 200,000株                    |
| 2          | た なか じゅん<br>田中 淳<br>(昭和47年3月1日生)<br>新任       | 平成 6 年 4 月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入所<br>平成16年12月 バイオワン株式会社入社<br>平成19年 7 月 田中公認会計士事務所開設代表（現任）<br>平成20年 9 月 日本管理センター株式会社監査役（現任）<br>平成20年12月 株式会社アカウンティング・アシスト代表取締役<br>平成25年 2 月 当社監査役（現任）                                | 400株                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>社<br>の<br>株 式 の 数 |
|------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 3          | なが え とし お<br>長 江 敏 男<br>(昭和18年12月2日生)<br><div>新任</div> | 昭和42年 4 月 塩野義製薬株式会社入社<br>昭和45年10月 アイ・シー・アイファーマ株式会<br>社（現アストラゼネカ株式会社）<br>入社<br>昭和56年 6 月 シェリング・プラウ株式会社（現<br>MSD株式会社）入社<br>平成 9 年 5 月 ローヌ・プーランローラー株式会<br>社（現サノフィ株式会社）入社<br>平成12年 1 月 アベンティスファーマ株式会社<br>（現サノフィ株式会社） 執行役員<br>平成15年 5 月 株式会社シミックエムピーエスエ<br>ス（現シミック・アッシュフィール<br>ド株式会社）代表取締役社長<br>平成15年 6 月 株式会社 P C N（現株式会社ヘル<br>スクリック）代表取締役社長兼任<br>平成17年10月 ヨーク・ファーマ株式会社代表取<br>締役社長<br>平成22年 1 月 Pharma Business Consultant 設<br>立 代表（現任）<br>平成26年 4 月 岐阜薬科大学客員教授（現任） | 3,800株                       |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 笹岡三千雄氏、田中淳氏、長江敏男氏は、社外取締役の候補者であります。なお、当社は、笹岡三千雄氏及び田中淳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 笹岡三千雄氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、これまで社外監査役として、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただいております。社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しました。なお、同氏は、現在当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって3年4か月となります。
4. 田中淳氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、これまで社外監査役として、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただいております。社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しました。なお、同氏は、現在当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって2年7か月となります。
5. 長江敏男氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験や見識を活かし、当社の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性の確保及び経営の監視・監督の見地から適切な提言をいただけるものと判断して、社外取締役として選任するものであります。なお、同氏が原案どおり選任された場合、同氏は独立役員となる予定であります。
6. 当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役である笹岡三千雄氏及び田中淳氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認され、かつ、笹岡三千雄氏、田中淳氏及び長江敏男氏が原案どおり選任された場合、各氏との間で当該契約と同内容の契約を取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）として締結する予定であります。当該契約の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を金100万円又は法令が定める額のいずれが高い金額とするものであります。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件

当社の取締役の報酬限度額は、平成24年9月25日開催の第6回定時株主総会において、年額3億円以内（うち社外取締役分は3千万円以内）と決議いただき、今日に至っております。第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行することとなり、監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬等の額につきまして、今後の経営体制の強化、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、年額10億円以内（うち社外取締役分は1億円以内）とすること、及び各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするにつきお諮りするものです。なお、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役は4名（うち社外取締役1名）ですが、第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」が原案どおり承認されますと、監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の員数は5名（うち社外取締役1名）となります。

本議案の内容は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

#### 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行することとなり、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の報酬等の額を年額2億円以内とすること、及び各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものとするにつきお諮りするものです。

第1号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認されますと、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の員数は3名となります。

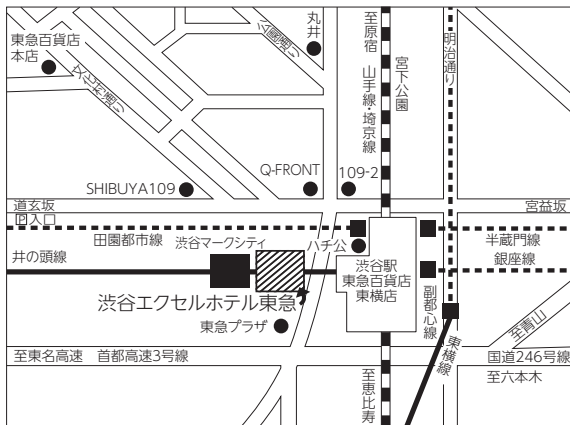
本議案の内容は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

以 上

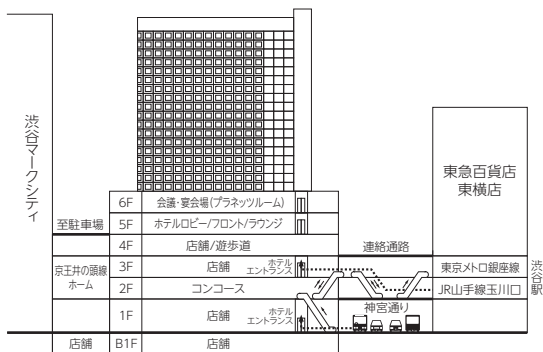
This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番2号（渋谷マークシティ内）  
 渋谷エクセルホテル東急 6階 プラネッツルーム  
 連絡先 03-5457-0109（ホテル代表番号）



- 《会場最寄駅》● JR／東京メトロ（銀座線・半蔵門線・副都心線）／東急（東横線・田園都市線）「渋谷駅」直結  
 ● 京王井の頭線「渋谷駅」上部



- ◆ 1階又は3階からエクセルホテル専用エレベーターにて6階までお越しください。